

ATLANTA

404 653 6400

PALO ALTO

650 • 849 • 6600

# FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW, GARRETT & DUNNER, L. L. P.

WASHINGTON, DC 20005-3315

202 • 408 • 4000 FACSIMILE 202 • 408 • 4400

WRITER'S DIRECT DIAL NUMBER:

10927 0.5

TOKYO
OII+8I3+343!+6943
BRUSSELS
OII+322+646+0353

(202) 408-4020

September 22, 2000

ATTORNEY DOCKET NO.: 08038.0044

Box Patent Application Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

New U.S. Patent Application

Title: ELECTRODE, SUSCEPTOR, PLASMA PROCESSING APPARATUS AND METHOD OF MAKING THE ELECTRODE AND THE SUSCEPTOR

being a **Continuation** of PCT International Application No. PCT/JP00/02228, filed April 6, 2000.

Inventors:

Mitsuaki KOMINO, Hideaki AMANO, Shosuke ENDO,

Toshiaki FUJISATO and Yasuharu SASAKI

Sir:

We enclose the following papers for filing in the United States Patent and Trademark Office under 35 U.S.C. 111(a) as a **Continuation** application of PCT International Application No. PCT/JP00/02228, filed April 6, 2000, which claimed priority of Japanese Patent Application No. 1999-99353, filed April 6, 1999.

The application, which is not in the English language is enclosed, for filing in the United States Patent and Trademark Office in connection with the above-referenced application in accordance with 37 C.F.R. §1.52(d) and §608.01 of the MPEP, Filing of Non-English Language Applications:

- 1. A check for \$784.00 representing a \$744.00 filing fee and \$40.00 for recording the Assignment.
- 2. Non-English Application 18 pages, including 1 independent claim and 23 claims total.

FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW, GARRETT & DUNNER, L.L. P. Assistant Commissioner for Patents September 22, 2000 Page 2

- 3. Drawings 6 sheets of drawings containing 12 figures.
- 4. Declaration and Power of Attorney.
- 5. Recordation Form Cover Sheet and Assignment to <u>TOKYO ELECTRON</u> <u>LIMITED</u>.
- 6. Information Disclosure Statement and Information Disclosure Citation, PTO 1449 with cited documents attached.

Applicants claim the right to priority based on Japanese Patent Application No. 1999-99353, filed April 6, 1999.

An English translation of the non-English language papers will be filed in the U.S. Patent and Trademark Office within the required time period.

Please accord this application a serial number and filing date and record and return the Assignment to the undersigned.

The Commissioner is hereby authorized to charge any additional filing fees due and any other fees due under 37 C.F.R. § 1.16 or § 1.17 during the pendency of this application to our Deposit Account No. 06-0916.

Respectfully submitted,

FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW, GARRETT & DUNNER, L.L.P.

David W. Hill

Reg. No. 28,220

DWH/FPD/rgm Enclosures 1000

# 明 細 書

電極および載置台、プラズマ処理装置、並びに電極および載置台の製造方法

#### 技術分野

本発明は、電極および載置台、プラズマ処理装置、並びに電極および載置台の製造方法に関する。

# 発明の背景

一般に、半導体ウエハに対して、エッチング、CVD(Chemical Vapor Deposition)或いはスパッタリング等の所定の処理を施す枚葉式の処理装置としてプラズマ処理装置が知られている。

この種のプラズマ処理装置においては、半導体ウエハを真空引き可能になされた処理容器内の載置台上に載置して比較的高温下にて、各種の処理を施すが、処理を行なっている間、ウエハを位置ずれしないように保持することが必要であり、このために一般的に静電チャックが用いられている。

ここで従来の一般的なプラズマ処理装置について説明する。図11は従来の一般的なプラズマ処理装置を示す概略構成図であり、真空引き可能になされた処理容器2内には、下部電極を兼ねる載置台4が設置されている。この載置台4は、例えばシースヒータのような加熱ヒータ6が絶縁状態で埋設されている。具体的には、上記加熱ヒータ6を例えばアルミニウム等により鋳込むことによりこれを埋設している。そして、このアルミニウム製の載置台4の上面に、静電チャッキング用のチャック電極をセラミックス材に埋設してなるセラミック製の静電チャック8を接着剤により接合して設けており、この上面に半導体ウエハWを静電力により吸着保持するようになっている。

また、処理容器2の天井部には、上記載置台4と対向させて上部電極10が設けられている。この上部電極10内にも、例えばシースヒータのような加熱ヒータ12が、アルミニウム等により鋳込むことにより埋設されている。そして、この上部電極10に、プラズマ発生用の高周波電圧を印加するための高周波電源1

1 , 5 1

4が接続されており、この上部電極10と下部電極である載置台4との間にプラ ズマを発生させてウエハWに対して所定の処理を施すようになっている。

ところで、半導体ウエハの処理温度が比較的低い場合、例えば処理温度が略200℃以下の場合にはそれ程問題は生じなかったが、成膜速度等の処理速度を上げるためや膜質の改善のために、処理温度を、例えば300~400℃程度まで上昇させることが要請されてきている。

このような高温域になると、例えば上記上部電極10に関しては、処理時の昇降温による熱伸縮量、熱応力がかなり大きなものとなり、これに起因して電極自体に反りや撓みが発生してプラズマ発生用の高周波伝播が不均一になるなどの問題が発生する場合があった。また、この上部電極10の下面にガス供給用のシャワーヘッド部を密接して取り付ける場合もあるが、上記した理由によりこのシャワーヘッド部に割れが発生する場合もあった。

また、載置台4に関しては、接着剤の耐熱限度を超えて静電チャック8が剥がれたり、或いは上記したような熱伸縮、熱応力の発生に伴って反りや撓みが発生する外に、載置台4を構成するアルミニウムと静電チャック8を構成するセラミックスとの線膨張係数の差に起因して、静電チャック8自体が割れてしまうなどの問題も発生する場合があった。

特に、ウエハサイズが6インチ、8インチから12インチへと大型化するに従って、熱伸縮量もその分大きくなり、上記した問題点の早期解決が望まれている。

# 発明の開示

本発明は、以上のような問題点に着目し、これを有効に解決すべく創案された ものであり、本発明の第1の目的は、電極の反りや撓みの発生を抑制することに ある。

本発明の第2の目的は、静電チャックに剥がれや割れが発生しない載置台を提供することにある。

上記第1の目的を達成するため、本発明による電極は、面状に配置された加熱 ヒータと、この加熱ヒータを上下より挟み込むように配置されたセラミックス金 属複合体とを母材金属で鋳込んで形成される。セラミックス金属複合体により電 ` , 、 ` ,

極が補強され、反りや撓みの発生が抑制される。

また、本発明による電極は、面状に配置された加熱ヒータと、この加熱ヒータの配置面と略平行に加熱ヒータと並んで設けられた芯金板とを母材金属で鋳込んで形成される。このため、芯金板により電極が補強され、反りや撓みの発生を抑制することが可能となる。芯金板には、複数の母材金属連通孔を形成することが好適である。こうすれば母材金属連通孔を介して母材金属が結合されるので、電極全体の強度を一層向上させることが可能となる。

電極には、母材金属の下面に、ガスを供給するためのシャワーヘッド部が設けられていてもよい。この場合も、上述のように電極自体に反りや撓みが発生しにくいため、シャワーヘッド部の割れや剥がれを防止することができる。

電極には高周波電圧を印加することができ、この場合には、電極の歪みが抑制されているため高周波を均一に伝播させることが可能となる。

更に、上記第2の目的を達成するため、本発明は、面状に配置された加熱ヒータと、この加熱ヒータを上下より挟み込むように配置された上側及び下側セラミックス金属複合体と、上側セラミックス金属複合体と線膨張係数が略同一になされ、上側セラミックス金属複合体の上面に接合された、被処理体を吸着保持するためのセラミックス製の静電チャックとを備えた載置台を提供する。かかる構成によれば、上側及び下側セラミックス金属複合体により載置台全体が補強されて反りや撓みが抑制されるのみならず、上側セラミックス金属複合体と静電チャックの線膨張係数が略同じに設定されているので、両者間での熱伸縮量に差がほとんど生ぜず、静電チャックが剥がれたり割れたりすることを防止することが可能となる。

加熱ヒータと上側及び下側セラミックス金属複合体とは、母材金属により鋳込れれていることが好適である。

静電チャック上に載置される被処理体の裏面に伝熱ガスを供給できるように載置台を構成することも好適である。

上側セラミックス金属複合体と静電チャックとは、ろう付け、鍛圧接合および接着等の手法により接合することができる。

載置台には、高周波電圧を加することができ、この場合には、載置台の歪みが

1, , , , ,

抑制されているため高周波を均一に伝播させることが可能となる。

上述した特徴を有する電極および/または載置台を用いてプラズマ処理装置を構成することができる。この場合、電極または載置台の熱伸縮に伴う変形を抑制できるので、高温処理時にも安定して面内均一性の高い処理を行なうことができる。

電極および/または載置台は、鋳型内に加熱ヒータと多孔質セラミックスを配置し、鋳型内に溶融した母材金属を流し込んで多孔質セラミックスおよび加熱ヒータを母材金属中に鋳込むことにより製造することが好適である。この製法によれば、鋳込み過程において多孔質セラミックスに母材金属が含浸されてセラミックス金属複合体が形成される。そして、加熱ヒータを取り囲む金属とセラミックス金属複合体を構成する金属とが連続した金属相になり、電極或いは載置台の強度を向上させることが可能となる。

#### 図面の簡単な説明

- 図1は発明の一態様としてのプラズマ処理装置を示す構成図である。
- 図2は図1中の上部電極の製造方法を説明するための説明図である。
- 図3はA1-SiC複合体中のSiC、A1の含有率(体積百分率)と線膨張係数との関係を示すグラフである。
  - 図4は本発明の電極の変形例を示す概略断面図である。
  - 図5は本発明の電極の他の実施例を示す概略断面図である。
  - 図6は芯金板を示す平面図である。
  - 図7は本発明の載置台の変形例を示す概略断面図である。
  - 図8は載置台の静電チャックの接合の変形例を示す図である。
  - 図9は載置台の静電チャックの接合の他の変形例を示す図である。
  - 図10は載置台の他の変形例を示す図である。
  - 図11は従来の一般的なプラズマ処理装置を示す概略構成図である。

#### 好適な実施形態の説明

以下に、本発明に係る電極、載置台、プラズマ処理装置及びこれらの製造方法

の一実施例を添付図面に基づいて詳述する。

図1の発明の一態様としてのプラズマ処理装置を示す構成図、図2は図1中の上部電極の製造方法を説明するための説明図、図3はアルミニウム中のSiCの含有量と線膨張係数との関係を示すグラフである。

図1に示すように、このプラズマ処理装置20は、例えばアルミニウムよりなる円筒体状の処理容器22を有しており、この側部には被処理体である半導体ウエハWを処理容器22内へ搬入搬出する際に開閉されるゲートバルブ34が設けられると共に、底部には、図示しない真空ポンプ等を介設した真空排気系に接続された排気口36が設けられており、処理容器22内を真空引き可能としている。この処理容器22の内部には、被処理体である半導体ウエハWを載置して保持するための載置台24が設けられている。この載置台24は、下部電極としても機能するものである。この載置台24は、載置台本体26とこの上面に接合される静電チャック28とよりなり、この載置台本体26の下部より下方に延びる支持部30は、処理容器22の底部に対して絶縁部材32を介して貫通して設けられており、これにより、載置台24の全体を支持している。

この載置台本体 2.6 には、内部に直径が 1.0 mm程度の例えばシースヒータ等を渦巻状に巻回してなる平面状の下側加熱ヒータ 3.8 が埋め込まれて設置されている。この下側加熱ヒータ 3.8 は、例えばニッケル・クロム合金よりなる中心部の発熱体 3.8 Aとこの周囲を被う例えばマグネシア( $Mg_2O_3$ )よりなる絶縁体 3.8 Bにより構成されている。

そして、この加熱ヒータ38を上下より挟み込むように載置台用の上側セラミックス金属複合体40Aと下側セラミックス金属複合体40Bが配置して設けられており、全体は純粋なアルミニウム金属により被われている。これらのセラミックス金属複合体40A、40Bは、例えばアルミニウム等の金属と、セラミックス、例えばSiC(炭化珪素)、A1N(窒化アルミ)、A1 $_2$ O $_3$ (アルミナ)等との複合体である。この場合、アルミニウムとセラミックスとの混合比を適宜選択することにより、一定の範囲内で所望の線膨張係数のセラミックス金属複合体40A、40Bに設定されている。

そして、この上側セラミックス金属複合体40Aの上面はアルミニウムに被わ

れることなく露出されており、この表面に、半導体ウエハWを吸着保持するためのセラミック製の上記静電チャック 28 が耐熱性に優れる例えばアルミニウムろう剤 44 により接合されている。この場合、板、箔状、ペースト状或いは粉末状のろう剤を用いればよい。この静電チャック 28 は、チャック電極 46 をセラミック材により埋設することにより形成されており、このセラミック材としては5 i C、A l N、A l 2 O 3 等を用いることができる。

ここで重要な点は、熱伸縮量の差を吸収するために上記静電チャック 2 8 の線 膨張係数と上記載置台用の上側セラミックス金属複合体 4 0 A の線膨張係数とが 略同一になるように設定されていることである。

例えば静電チャック28のセラミック材としてA1Nを用い、セラミックス金属複合体40AとしてA1-SiC複合体を用いた場合には、A1Nの線膨張係数は $B4.5\times10^{-6}$  K $^{-1}$ 程度であるので、上側セラミックス金属複合体40Aの線膨張係数を上記と同じ $B4.5\times10^{-6}$  K $^{-1}$ 程度に設定する。

具体的には、A1の線膨張係数は略  $23.5 \times 10^{-6}$  K<sup>-1</sup>程度であり、SiC の線膨張係数は略  $3.5 \times 10^{-6}$  K<sup>-1</sup>程度であるので、両者の混合比に応じてA<sup>-1</sup> 1-SiC 複合体の線膨張係数は図 3 に示すように変化する。従って、複合体の線膨張係数が略  $4.5 \times 10^{-6}$  K<sup>-1</sup>にするにはSiC の含有率(体積百分率)を略 83%程度に設定する。このような複合体を用いることにより、A1N 製の静電チャック 28 とA1-SiC 上側セラミックス金属複合体 40 A との線膨張係数が略同一となるように設定する。尚、下側セラミックス金属複合体 40 B の線膨張係数も上記した数値と略同一になるように設定すればよい。

また、他の一例として静電チャック 28 のセラミックス材として線膨張係数が略  $7.8\times10^{-6}$  K  $^{-1}$  程度のA  $1_2$ O $_3$  を用いた場合には、図 3 に示すグラフより、S i C の含有率(体積百分率)が略 75% のA 1-S i C 複合体を用いることにより、線膨張係数が同じ  $7.8\times10^{-6}$  K  $^{-1}$  の上側セラミックス金属複合体 40 A とすることができる。

上述したような線膨張係数  $4.5 \times 10^{-6} \, \mathrm{K}^{-1}$ のセラミックス金属複合体  $4.0 \, \mathrm{A}$  、  $4.0 \, \mathrm{B}$  は、以下のようにして作ることができる。例えば図 2 に示すように所定の内部形状を有する鋳型  $4.8 \, \mathrm{A}$  の内部形状を有する鋳型  $4.8 \, \mathrm{A}$  の内部で表

孔率、ここでは略17%の気孔率の2つの多孔質SiCブロック(多孔質セラミックス)50、52を図示しない支持部材で固定し、この中に母材金属として溶融アルミニウムを流し込んで多孔質SiCブロック50、52中に溶融アルミニウムを含浸させる。尚、54はガス抜き孔である。これにより、セラミックス複合体40A、40Bを形成すると同時に、これらと下部加熱ヒータ38とをアルミニウム中に鋳込んで一体化することができる。

また、線膨張係数 7. 8×10<sup>-6</sup>K<sup>-1</sup>のセラミックス金属複合体を得るためには、気孔率が略 2 5%の 2 つの多孔質ブロックを用いればよい。更に、セラミックス材としてアルミナを用いる場合には、繊維状アルミナを用いて、これを上記した多孔質ブロック体 5 0、5 2 に代えて鋳型 4 8 内に設置すればよい。

更には、上記したアルミニウムの含浸法として成形時に鋳型48内を加圧して プリフォームたるセラミックスの中にA1を含浸しやすくし、一方、鋳型48の 中に残留している気泡を外部へ放出しやすくすることが可能な高圧鋳造法、溶湯 鍛造法や鋳型48内を減圧にしてA1をプリフォームたるセラミックスの中に含 浸しやすくする減圧鋳造法も適用することができる。

図1に戻って、以上のように構成された載置台24の下側加熱ヒータ38には リード線56を介して電力が供給され、また、静電チャック28のチャック電極 46には、リード線58を介して直流電圧源60が接続されており、ウエハ吸着 のための吸着力を発生するようになっている。

更には、この載置台24には、マッチング回路62を介してバイアス用高周波電源64が接続されており、プラズマ処理時に載置台24の表面にイオンシースが発生することを抑制するようになっている。尚、このバイアス用高周波電源64は必要に応じて設ければよい。

一方、上記載置台 24 に対向する処理容器天井部には、上部電極 70 が設けられている。具体的には、この上部電極 70 は上述した下部電極である載置台 24 と略同様な内部構造をしており、上部電極 70 には、内部に直径が 10 mm程度の例えばシースヒータ等の渦巻状に巻回してなる平面上の上側加熱ヒータ 72 が埋め込まれている。この上側加熱ヒータ 72 も例えばニッケル・クロム合金よりなる中心部の発熱体 72 A とこの周囲を被うように例えばマグネシア  $(Mg_2O_3)$ 

よりなる絶縁体72Bにより構成されている。

そして、この加熱ヒータ72を上下より挟み込むように厚さが共に5~10mm程度の上部電極用の上側セラミックス金属複合体74Aと下側セラミックス金属複合体74Bが配置して設けられており、全体は純粋なアルミニウム金属により被われている。

これらのセラミックス金属複合体74A、74Bも、先の複合体40A、40 Bと同様に、アルミニウム等の金属とセラミックス、例えばSiC、AIN、A 12〇3等との複合体である。このセラミックス金属複合体74A、74Bの製造 方法も、先に図2で説明したような含浸法を用いることができる。そして、上記 上側加熱ヒータ72にはリード線82を介して加熱用電力を投入できるようになっている。

この上部電極70は、絶縁部材76を介して容器天井部に取り付け支持されており、この上部電極70には、マッチング回路78を介して、例えば13.56 MH2の高周波を発生するプラズマ発生用高周波電源80が接続されている。

また、この上部電極70の下部には、例えばアルミニウム製のシャワーヘッド 部84が図示しないネジ等により接合されており、このシャワーヘッド部84の 下面は、多数のガス孔86を有するシリコン製のガス噴射面88として形成され て、このガス孔86より処理空間に向けて所定のガスを供給し得るようになって いる。

次に、以上のように構成された本実施例の動作について説明する。

まず、図示しない搬送アームに支持された未処理の半導体ウエハWを、開放されているゲートバルブ34を介して処理容器22内へ搬入し、これを載置台24上に載置し、直流電圧源60をONとすることにより発生する静電チャック28の吸着力によりウエハWを吸着保持させる。

次に、上部電極 7 0 の上側加熱ヒータ 7 2 及び載置台 2 4 の下側加熱ヒータ 3 8 によりウエハWを所定のプロセス温度まで昇温し、そして、上部電極 7 0 の下面に設けたシャワーヘッド部 8 4 のガス孔 8 6 から例えば  $SiF_4$ 、酸素等の成膜ガスを流量制御しつつ処理空間へ導入する。そして、処理容器 2 2 内を所定のプロセス圧力に維持すると共に、13.56 MHz のプラズマ発生用高

周波電圧を上部電極70に印加すると共に、載置台24にはバイアス用高周波電圧を印加する。

上記プラズマ発生用の高周波電圧を上部電極70に印加することにより、プラズマ化されて活性化された成膜ガスが反応し、ウエハ表面に例えばSiOF等の成膜を施すことになる。

ここで、プロセス温度は、従来のプロセス温度よりも高い300~400℃程度の高温域で行なわれるので、プロセスの繰り返しにより上部電極70及び載置台24には、大きな繰り返し熱応力が付加されることになる。

この場合、上部電極70に関しては、上側加熱ヒータ72を挟むようにして上部電極用の上下側セラミックス金属複合体74A、74Bにより鋳込まれているので、この上部電極70の全体の強度が増しており、この上部電極70に反りや撓みが発生することを防止することができる。特に、加熱ヒータ72を挟んで2枚の複合体74A、74Bを埋め込んでいることから、それぞれが同等の寸法で熱伸縮するので上部電極70の厚み方向に大きな熱応力がかかることもなく、この点より反りや撓みの発生を大幅に抑制することが可能となる。

従って、上部電極70の歪みに起因して発生していた高周波伝播の不均一性もなくすことができ、均一なプラズマを生成することが可能となるばかりか、シャワーヘッド部84の割れも防止することが可能となる。

一方、載置台24に関しては、この場合にも、下側加熱ヒータ38の上下側を 載置台用の上下側セラミックス金属複合体40A、40Bにより挟み込むように したので、載置台24自体の強度を向上させることができ、その結果、熱伸縮に 伴って熱応力が発生してもこの反りや変形等を防止することが可能となる。特に、 セラミック製の静電チャック28とこれが接合される上側セラミックス金属複合 体40Aとの線膨張係数が略同じになるように設定されているので、昇降温に伴 って両者が熱伸縮してもその熱伸縮量は略同じになるので、両者間に大きな熱応 力が加わることを防止でき、従って、静電チャック28が割れたり、剥がれたり することを防止することができる。

また、この静電チャック28は、耐熱性の高いろう剤により上側セラミックス 金属複合体40Aの表面に接合されているので、300~400℃程度の高温処 理にも耐えることができ、この点よりも、静電チャック28が剥がれることを防止することができる。

また、セラミックス金属複合体を内部に埋め込んだ載置台24や上部電極70 は、図2を用いて説明したように、含浸法により加熱ヒータも含めて一気に作る ことができるので、簡単に且つ容易に工程数も少なく製造することが可能である。

尚、上記実施例では、上部電極70においては、上下側セラミックス金属複合体74A、74B間を、上側加熱ヒータ72の直径よりも僅かに大きな距離だけ離間させた状態で埋め込んだが、これに限定されず、図4に示すように両複合体74A、74Bを接合したような状態とし、上側加熱ヒータ72を複合体内に完全に埋め込むようにしてもよい。この場合には、両複合体74A、74Bの間にA1が略単独では存在しない状態となるためこの部位での熱応力の発生はより抑制可能となるので、この部位の反りや撓みを一層抑制することができる。

また、上部電極70内に上記した複合体74A、74Bを一切設けず、図5及び図6に示すように、厚さが1~2mm程度の非常に薄い剛性の高い円板状の芯金板90を上側加熱ヒータ72と平行に並べて埋め込んでもよい。図6は芯金板90の平面図であり、この芯金板90は、母材金属であるアルミニウムより軟化点が高くて剛性も高い例えばステンレス等の金属板を用いる。そして、この芯金板90には、直径が0.1~10mm程度の多数の母材金属連通孔92が形成されており、従って、溶融アルミニウムで鋳込むと、この連通孔92を介して上下のアルミニウムが結合することになる。

この実施例の場合にも、芯金板90により上部電極70が補強されるので、この反りや撓みの発生を抑制することが可能となる。

また、この場合、芯金板90と母材金属のアルミニウムとの線膨張率係数が異なることから、両者の界面が剥離することも考えられるが、母材金属連通孔92を介して上下のアルミニウムが結合しており、しかも芯金板90は非常に薄くて与える熱伸縮の影響は非常に少ないので、芯金板90と母材金属のアルミニウムの界面が剥離することもない。また、この芯金板90は、熱伝導性も良好なので、上部電極70を迅速に加熱することもできる。

また、この芯金板90は、上側加熱ヒータ72を挟み込むようにこの上下に2

枚設けるようにしてもよい。これによれば、上部電極70の上部側と下部側との 熱伸縮差を小さくできるので、発生する熱応力をより抑制することができる。

また、上記実施例の載置台24においては、上下側セラミックス金属複合体40A、40B間を、下側加熱ヒータ38の直径よりも僅かに大きな距離だけ離間させた状態で埋め込んだが、これに限定されず、図7に示すように両複合体40A、40Bを接合したような状態として、下側加熱ヒータ38を複合体内に完全に埋め込むようにしてもよい。

この場合には、両複合体40A、40Bの間にA1が略単独では存在しない状態となるため、この部位での熱応力の発生はより抑制可能となるので、この部位の反りや変形を一層抑制することができる。また、上側セラミックス金属複合体74Aとセラミックス製の静電チャック28とを接合するろう剤としては、A1系の他に、A1Si系、A1SiGe系、A1SiMg系及びA1SiGeMg系等を用いることができ、特に、GeやMgを含むものは、表面の濡れ性を改善できるので、両者の接合力を一層向上させることができる。

更には、ろう付けする際に、図8に示すように厚さ1~2mm程度のクラッド層94を用いてろう付けを行なうようにしてもよい。この場合には、厚さが10~100μm程度の非常に薄いクラッド膜を多層に設けたクラッド層94を用い、例えばアルミニウム金属を主体とするA1SiGeMg系ろう剤を使用する場合には、クラッド層94の中心にアルミニウム膜を介在させ、その両側に行くに従って、A1とSiの混合比を同じような傾向で徐々に変えたクラッド膜を形成して線膨張率に傾斜を持たせ、上下の最外側を被うクラッド膜の線膨張率をセラミック製の静電チャック28(上側セラミックス金属複合体40A)の線膨張率と略一致させるようにすればよい。これによれば、クラッド層94の熱伸縮も吸収することができるので、この場合にも静電チャック28と複合体40Aの接合強度を劣化させることがなく、両者を強固に結合することができる。

また、上記した両者の接合は、前述したようなろう付けに限定されず、鍛圧接合(接合を必要とする部材の外周部上から、部分加圧して局部的に圧縮を加えると共に、外周部にメタル流動を生じさせて接合させる技術)するようにしてもよい。この鍛圧接合では図9に示すように、例えば真空容器中で静電チャック28

の下面と載置台本体26の上側セラミックス金属複合体40Aの上面に、スパッタにより活性アルミニウム層96、98を付着させ、この状態で両者を圧接して接合させる。

また、他の方法として大気中で溶射等により上記活性アルミニウム層96、98を付着させ、この場合は直ちにアルミニウム表面が酸化して活性が劣化するので、その後は、活性アルミニウム層96、98の表面に自然に形成された薄い酸化膜を真空容器中で除去して活性面を出し、この状態で両者を圧接すればよい。

このように、鍛圧接合を行なう場合には、種々の金属を含むろう剤とは異なり、 アルミニウムのみを用いているので、ウエハに対して重金属汚染が発生すること を防止することができる。

なお、プラズマ処理装置のプロセス温度に適合した耐熱温度を有するのであれば、静電チャック28と上側セラミックス金属複合体40Aの接合を接着剤によって行ってもよい。接着剤としては、シリコン系接着剤およびエポキシ系接着剤等の樹脂系接着剤や、セラミック系接着剤を用いることができる。なお、接着剤は熱伝導性の高いものを用いることが好ましい。

なお、上記の実施形態においては、加熱ヒータとして抵抗加熱を利用する電気 ヒータが用いられているが、これには限定されない。例えば、熱媒を通すことが 可能な管により加熱ヒータを構成してもよい。この場合も、管は鋳込みにより載 置台または電極の内部に容易に埋め込むことができる。

更に、図10に示すように、静電チャックとウエハとの間に伝熱ガスを供給できるように載置台を構成してもよい。この場合、まず、図1に示す載置台24を製造する場合と同様にして、上側セラミックス金属複合体40A、下側セラミックス金属複合体40Bおよび加熱ヒータ38をアルミニウムで鋳込む。

次いで、上側セラミックス金属複合体40Aの上面に拡散室100を機械加工により形成する。拡散室100は、図10の(b)に示すように、同心円状に配置された複数の円周溝と、各円周溝間を連通する径方向溝とを組み合わせて形成する(なお、図10の(b)は図10の(a)の矢印B方向から見た載置台の平面図である)。

次いで、拡散室100の溝底を起点とし載置台本体26を貫通して載置台本体

26の下面に開口する伝熱ガス通路102を、載置台本体26を穿孔することにより形成する。なお、このとき、伝熱ガス通路102は、加熱ヒータ38のある位置を避けて設けられる。

次に、静電チャック28を載置台本体26にろう付けする。その後、静電チャック28の複数箇所に伝熱ガス供給孔104を穿孔する。なお、伝熱ガス供給孔104が予め形成された静電チャック28を載置台本体26にろう付けしてもよい。

図10に示す載置台24が適用されたプラズマ処理装置で成膜処理等の処理を行う場合には、伝熱ガス通路102の下端側に、ArガスまたはHeガス等の伝熱ガスが、ガス供給源(図示せず)から供給される。伝熱ガス通路102を通過した伝熱ガスは、拡散室100を経て、伝熱ガス供給孔104からウエハ裏面に向けて供給される。

図10に示す実施例によれば、伝熱ガスがウエハの裏面に均一に供給されるため、載置台24からウエハに均一かつ高効率で熱を伝達することができる。このため、プロセスの面内均一性を向上させることができる。

なお、上側セラミックス金属複合体40Aの上面に溝を形成することに代えて、 静電チャック28の下面に溝を形成することにより、拡散室100を形成しても よい。

なお、これまで説明してきた各実施例においては、プラズマ処理として成膜を 行なうプラズマCVD処理を例にとって説明したが、これに限定されず、スパッ 夕処理、エッチング処理、アッシング処理等にも本発明装置を適用できるのは勿 論である。

更には、プラズマ発生用の周波数も先に説明したものに限定されない。また、 被処理体としては、半導体ウエハに限定されず、LCD基板、ガラス基板等も用 いることができる。 1 , 4 1 4

#### 請求の範囲

1. 面状に配置された加熱ヒータと、

前記加熱ヒータを上下より挟み込むように配置されたセラミックス金属複合体と、

前記加熱ヒータおよび前記セラミックス金属複合体が鋳込まれた母材金属と、を備えたことを特徴とする電極。

2. 面状に配置された加熱ヒータと、

前記加熱ヒータの配置面と略平行に前記加熱ヒータと並んで設けられた芯金板と、

前記加熱ヒータおよび前記芯金板が鋳込まれた母材金属と、を備えたことを特徴とする電極。

- 3. 前記芯金板には、複数の母材金属連通孔が形成されていることを特徴とする、請求項2に記載の電極。
- 4. 前記母材金属の下面には、ガスを供給するためのシャワーヘッド部が設けられていることを特徴とする、請求項1乃至3のいずれか一項に記載の電極。
- 5. 前記電極に高周波電圧が印加されることを特徴とする、請求項1乃至4のいずれか一項に記載の電極。
  - 6. 面状に配置された加熱ヒータと、

前記加熱ヒータを上下より挟み込むように配置された上側及び下側セラミックス金属複合体と、

前記上側セラミックス金属複合体と線膨張係数が略同一になされ、前記上側セラミックス金属複合体の上面に接合された、被処理体を吸着保持するためのセラミックス製の静電チャックと、

を備えたことを特徴とする載置台。

- 7. 前記加熱ヒータと前記上側及び下側セラミックス金属複合体とが鋳込まれる母材金属を更に備えたことを特徴とする、請求項6に記載の載置台。
- 8. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとはろう付けされていることを特徴とする、請求項6または7に記載の載置台。

Yang Kanada

- 9. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとは鍛圧接合されていることを特徴とする、請求項6または7に記載の載置台。
- 10. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとは接着されていることを特徴とする、請求項6または7に記載の載置台。
- 11. 前記載置台に高周波電圧が印加されることを特徴とする、請求項6乃至10のいずれか一項に記載の載置台。
  - 12. 処理容器と、

前記処理用器内に配置された電極であって、面状に配置された加熱ヒータと、前記加熱ヒータを上下より挟み込むように配置されたセラミックス金属複合体と、前記加熱ヒータおよび前記セラミックス金属複合体が鋳込まれた母材金属と、を有する電極と、

前記電極に高周波電圧を印加する高周波電源と、を備えたことを特徴とするプラズマ処理装置。

13. 処理容器と、

前記処理用器内に配置された電極であって、面状に配置された加熱ヒータと、前記加熱ヒータの配置面に略平行に前記加熱ヒータと並んで設けられた芯金板と、前記加熱ヒータおよび前記芯金板が鋳込まれた母材金属と、を有する電極と、

前記電極に高周波電圧を印加する高周波電源と、

を備えたことを特徴とするプラズマ処理装置。

- 14. 前記芯金板には、複数の母材金属連通孔が形成されていることを特徴とする、請求項13に記載のプラズマ処理装置。
- 15. 前記母材金属の下面には、ガスを供給するためのシャワーヘッド部が 設けられていることを特徴とする、請求項12乃至14のいずれか一項に記載の プラズマ処理装置。
  - 16. 処理容器と、

前記処理用器内に配置された載置台であって、面状に配置された加熱ヒータと、前記加熱ヒータを上下より挟み込むように配置された上側及び下側セラミックス金属複合体と、前記上側セラミックス金属複合体と線膨張係数が略同一になされ、前記上側セラミックス金属複合体の上面に接合された、被処理体を吸着保持する

ためのセラミックス製の静電チャックと、を有する載置台と、

前記載置台に高周波電圧を印加する高周波電源と、

を備えたことを特徴とするプラズマ処理装置。

- 17. 前記加熱ヒータおよび前記上側及び下側セラミックス金属複合体が母材金属に鋳込まれていることを特徴とする、請求項16に記載のプラズマ処理装置。
- 18. 前記静電チャックの表面に伝熱ガスを供給する伝熱ガス供給路が前記 載置台を貫通して設けられていることを特徴とする、請求項16または17に記 載のプラズマ処理装置。
- 19. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとはろう付けされていることを特徴とする、請求項16乃至18のいずれか一項に記載のプラズマ処理装置。
- 20. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとは鍛圧接合されていることを特徴とする、請求項16乃至18のいずれか一項に記載のプラズマ処理装置。
- 21. 前記上側セラミックス金属複合体と前記静電チャックとは接着されていることを特徴とする、請求項16乃至18のいずれか一項に記載のプラズマ処理装置。
- 22. 加熱ヒータが多孔質セラミックスにより上下より挟み込まれるような位置関係で、鋳型内に前記加熱ヒータおよび前記多孔質セラミックスを配置する工程と、

前記鋳型内に溶融した母材金属を流し込み、前記多孔質セラミックスおよび前記加熱ヒータを母材金属中に鋳込むとともに、前記多孔質セラミックスに前記母材金属を含浸させることによってセラミックス金属複合体を形成する工程と、を備えたことを特徴とする電極の製造方法。

23. 加熱ヒータが多孔質セラミックスにより上下より挟み込まれるような位置関係で、鋳型内に前記加熱ヒータおよび前記多孔質セラミックスを配置する工程と、

前記鋳型内に溶融した母材金属を流し込み、前記多孔質セラミックスおよび前

記加熱ヒータを母材金属中に鋳込むとともに、前記多孔質セラミックスに前記母 材金属を含浸させることによってセラミックス金属複合体を形成する工程と、 を備えたことを特徴とする載置台の製造方法。

# 要 約 書

載置台24は、面状に配置された下側加熱ヒータ38と、加熱ヒータ38を上下より挟み込むように配置された上側及び下側セラミックス金属複合体40A、40Bと、上側セラミックス金属複合体40Aの上面に接合され被処理体Wを吸着保持するセラミックス製の静電チャック28とを含んで構成される。上側セラミックス金属複合体40Aと静電チャック28の線膨張係数はほぼ同一とされており、これにより両者の熱伸縮量の差に起因した静電チャック28の剥がれや割れの発生を防止できる。

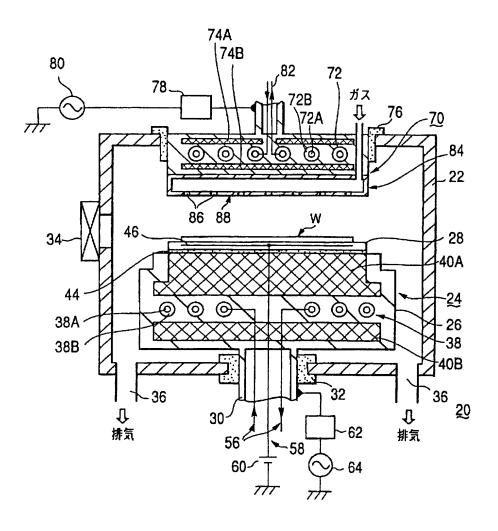


FIG. I

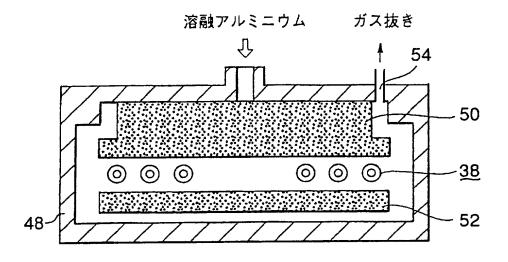


FIG. 2

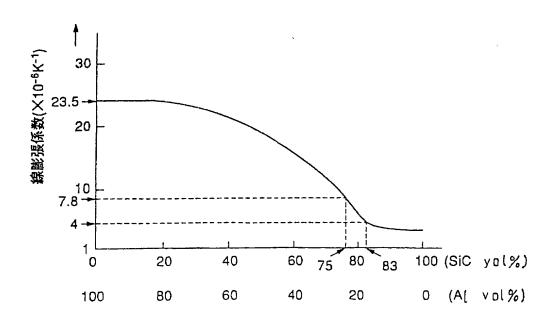
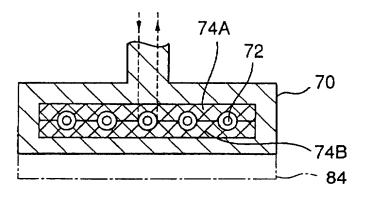
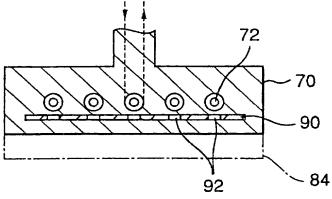


FIG. 3



F1G. 4



F1G. 5

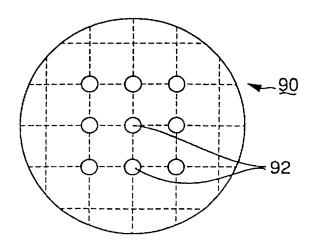


FIG. 6

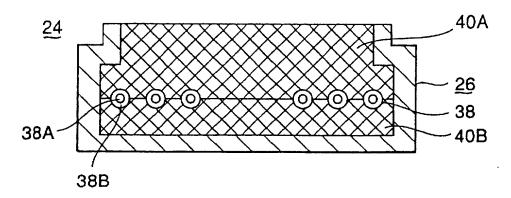


FIG. 7

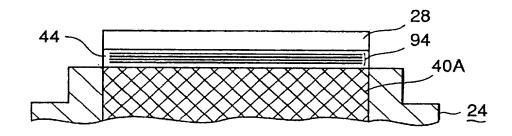
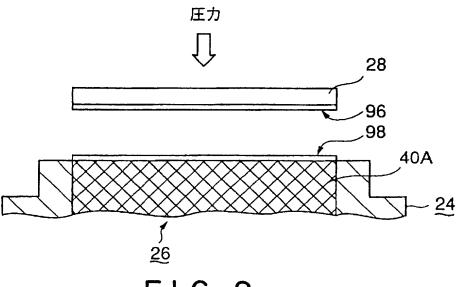


FIG. 8



F1G. 9

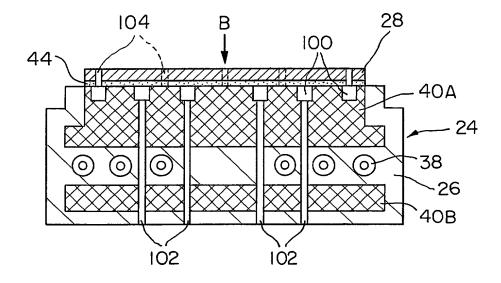


FIG. 10(a)

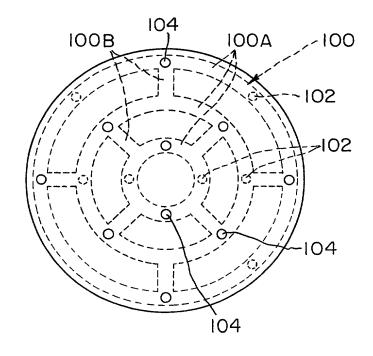


FIG. 10 (b)

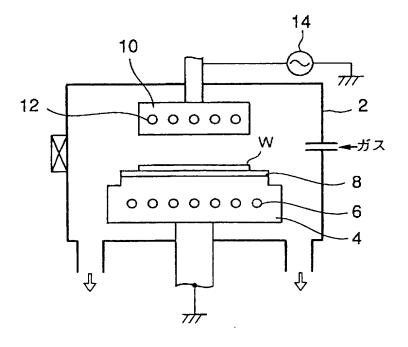


FIG. 11

Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

#### Attorney's Ref. No.:

# Declaration and Power of Attorney For Patent Application

特許出願宣言書及び委任状

## Japanese Language Declaration

## 日本語宣言書

私は、以下に記名された発明者として、ここに下記の通り宣言する:

As a below named inventor, I hereby declare that:

私の住所、郵便の宛先そして国籍は、私の氏名の後に記載され た通りである。 My residence, post office address and citizenship are as stated next to my name.

下記の名称の発明について特許請求範囲に記載され、且つ特許が求められている発明主題に関して、私が最初、最先且つ唯一の発明者である(唯一の氏名が記載されている場合)か、或いは最初、最先且つ共同発明者である(複数の氏名が記載されている場合)と信じている。

I believe I am the original, first and sole inventor (if only one name is listed below) or an original, first and joint inventor (if plural names are listed below) of the subject matter which is claimed and for which a patent is sought on the invention entitled

# 電極および載置台、プラズマ処理装置、並びに電極および載置台の製造方法

# ELECTRODE, SUSCEPTOR, PLASMA PROCESSING APPARATUS AND METHOD OF MAKING THE ELECTRODE AND THE SUSCEPTOR

上記発明の明細書はここに添付されているが、下記の欄がチェックされている場合は、この限りでない:

the specification of which is attached hereto unless the following box is checked:

□ \_\_\_\_\_に提出され、米国出願番号または 特許協定条約 国際出願番号を \_\_\_\_\_ とし、 (該当する場合) \_\_\_\_ に訂正されました。 was filed on April 6, 2000
as United States Application Number or
PCT International Application Number
PCT/JP00/02228 and was amended on
(if applicable).

私は、上記の補正書によって補正された、特許請求範囲を含む 上記明細書を検討し、且つ内容を理解していることをここに表明 する。 I hereby state that I have reviewed and understand the contents of the above identified specification, including the claims, as amended by any amendment referred to above.

私は、連邦規則法典第37編規則1.56に定義されている、 特許性について重要な情報を開示する義務があることを認める。 I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56.

Burden Hour Statement: This form is estimated to take 0.4 hours to complete. Time will vary depending upon the needs of the individual case. Any comments on the amount of time you are required to complete this form should be sent to the Chief Information Officer, Patent and Trademark Office. Washington, DC 20231. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. SEND TO: Commissioner of Patents and Trademarks. Washington, DC 20231

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to collection of information unless it displays a valid OMB control number.

# Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

私は、ここに、以下に記載した外国での特許出願または発明者証の出願、或いは米国以外の少なくとも一国を指定している米国法典第35編第365条(a)によるPCT国際出願について、同第119条(a)-(d)項又は第365条(b)項に基づいて優先権を主張するとともに、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する外国での特許出願または発明者証の出願、或いはPCT国際出願については、いかなる出願も、下記の枠内をチェックすることにより示した。

I hereby claim foreign priority under Title 35, United States Code, Section 119 (a)–(d) or 365(b) of any foreign application(s) for patent or inventor's certificate, or 365(a) of any PCT International application which designated at least one country other than the United States, listed below and have also identified below, by checking the box, any foreign application for patent or inventor's certificate, or PCT International application having a filing date before that of the application on which priority is claimed.

Prior Foreign Application(s) 外国での先行出願

April/6/1999 1999-99353 Japan (Day/Month/Year Filed) (Country) (Number) (出願年月日) (番号) (国名) П Japan (Day/Month/Year Filed) (Country) (Number) (国名) (出願年月日) (番号)

私は、ここに、下記のいかなる米国仮特許出願ついても、その 米国法典第35編119条(e)項の利益を主張する。 I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 119 (e) of any United States provisional application(s) listed below.

(Application No.) (出願番号) (Filing Date) (出願日) (Application No.) (出願番号) (Filing Date) (出願日)

Priority Not Claimed

優先権主張なし

私は、ここに、下記のいかなる米国出願についても、その米国法典第35編第120条に基づく利益を主張し、又米国を指定するいかなるPCT国際出願についても、その同第365条(c)に基づく利益を主張する。また、本出願の各特許請求の範囲の主題が米国法典第35編第112条第1段に規定された態様で、先行する米国特許出願又はPCT国際出願に開示されていない場合においては、その先行出願の出願日と本国内出願日またはPCT国際出願日との間の期間中に入手された情報で、連邦規則法典第37編規則1.56に定義された特許性に関わる重要な情報について開示義務があることを承認する。

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, Section 120 of any United States application(s), or 365 (c) of any PCT International application designating the United States, listed below and, insofar as the subject matter of each of the claims of this application is not disclosed in the prior United States or PCT International application in the manner provided by the first paragraph of Title 35, United States Code, Section 112, I acknowledge the duty to disclose information which is material to patentability as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, Section 1.56 which became available between the filing date of the prior application and the national or PCT International filing date of application:

PCT/JP00/02228 April 6, 2000
(Application No.) (Filing Date)
(出願番号) (出願日)

(Application No.) (Filing Date)
(出願番号) (出願日)

(Status: Patented, Pending, Abandoned) (現況:特許許可済、係属中、放棄済)

Pending

(Status: Patented, Pending, Abandoned)

(現況:特許許可済、係属中、放棄済)

私は、ここに表明された私自身の知識に係わる陳述が真実であり、且つ情報と信ずることに基づく陳述が、真実であると信じられることを宣言し、さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第18編第1001条に基づき、罰金または拘禁、若しくはその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願またはそれに対して発行されるいかなる特許も、その有効性に問題が生ずることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに宣言する。

I hereby declare that all statements made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issued thereon.

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to collection of information unless it displays a valid OMB control number.

# Japanese Language Declaration

(日本語宣言書)

委任状: 私は本出願を審査する手続を行い、且つ米国特許商標庁との全ての業務を遂行するために、記名された発明者として、下記の弁護士及び/または弁理士を任命する。 (氏名及び登録番号を記載すること)

Douglas B. Henderson, Reg. 20,291; Ford F. Farabow, Jr., Reg. 20,630; Arthur S. Garrett, Reg. 20,338; Donald R. Dunner, Reg. 19,073; Brian G. Brunsvold, Reg. 22,593; Tipton D. Jennings, IV, Reg. 20,645; Jerry D. Voight, Reg. 23,020; Laurence R. Hefter, Reg. 20,827; Kenneth E. Payne, Reg. 23,098; Herbert H. Mintz, Reg. 26,691; C. Larry O'Rourke, Reg. 26,014;

Albert J. Santorelli, Reg. 22,610; Michael C. Elmer, Reg. 25,857; Richard H. Smith, Reg. 20,609; Stephen L. Peterson, Reg. 26,325; John M. Romary, Reg. 26,331; Bruce C. Zotter, Reg. 27,680; Dennis P. O'Reilley, Reg. 27,932; Allen M. Sokal, Reg. 26,695; Robert D. Bajefsky, Reg. 25,387; Richard L. Stroup, Reg. 28,478;

David W. Hill, Reg. 28,220; Thomas L. Irving, Reg. 28,619; Charles E. Lipsey, Reg. 28,165; Thomas W. Winland, Reg. 27,605; Basil J. Lewris, Reg. 28,818; Martin I. Fuchs, Reg. 28,508; E. Robert Yoches, Reg. 30,120; Barry W. Graham, Reg. 29,924; Susan Habeman Griffen, Reg. 30,907; Pickert B. Poping, Pag. 30,415; Thomas H. Jenkins, Reg. 30,857;

POWER OF ATTORNEY: As a named inventor, I hereby appoint the following attorney(s) and/or agent(s) to prosecute this application and transact all business in the Patent and Trademark Office connected therewith. (list name and registration number)

Robert E. Converse, Jr., Reg. 27,432; Clair X. Mullen, Jr., Reg. 20,348; Christopher P. Foley, Reg. 31,354; John C. Paul, Reg. 30,413; Roger D. Taylor, Reg. 28,992; David M. Kelly, Reg. 30,953; Kenneth J. Meyers, Reg. 25,146; Carol P. Einaudi, Reg. 32,220; Walter Y. Boyd, Jr., 31,738; Steven M. Anzalone, Reg. 32,095; Jean B. Fordis, Reg. 32,984; Barbara C. Mccurdy, Reg. 32,120; James K. Hammond, Reg. 31,964; Richard V. Burgujian, Reg. 31,744; J. Michael Jakes, Reg. 32,824; Dirk D. Thomas, Reg. 32,600; Thomas W. Banks, Reg. 32,719; Christopher P. Isaac, Reg. 32,616; Bryan C. Diner, Reg. 32,409; M. Paul Barker, Reg. 32,013; Andrew Chanho Sonu, Reg. 33, 457; David S. Forman, Reg. 33,694; Vincent P. Kovalick, Reg. 32,045; Joann M. Neth, Reg. 33,751; Cheri M. Taylor, Reg. 33,216; Charles E. Van Horn, Reg. 40,266; Linda A. Wadler, Reg. 33,218; Jeffrey A. Berkowitz, Reg. 36,743; Michael R. Kelly, Reg. 33,921; James B. monroe, Reg. 33,971

Barry W. Graham, Reg. 29,924; Susan Habeman Griffen, Reg. 30,907; Richard B. Racine, Reg. 30,415; Thomas H. Jenkins, Reg. 30,857;	55,321, Dames D. Molifoe, Neg. 55,571	
書類送付先:	Send Correspondence to: FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW, GARRETT & DUNNER, L.L.P. 1300 I Street, N. W. Washington, D.C. 20005-3315 U. S. A.	
直接電話連絡先: (名前及び電話番号)	Direct Telephone Calls to: (name and telephone number) FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW, GARRETT & DUNNER, L.L.P. (202) 408–4000	
唯一または第一発明者名	Full name of sole or first inventor	
小美野光明	Mitsuaki KOMINO	
発明者の署名 日付	Inventor's signature Date  Miturshi Kommin September 18, 200	
住所	Residence	
日本国,	Nakano-Ku, Tokyo-To, Japan	
国籍	Citizenship	
日本	Japan	
私書箱	Post Office Address 1–21–6, Nogata, Nakano–Ku, Tokyo–To, Japan	
第二共同発明者	Full name of second joint inventor, if any	
天野秀昭	Hideaki AMANO	
第二共同発明者の署名 日付	Second inventor's signature Date Lideals Amano September 18, 2000	
住所	Residence	
日本国	Zama-Shi, Kanagawa-Ken, Japan	
国籍	Citizenship	
日本	Japan	
私書箱	Post Office Address 50–11–609, Komatsubara 2–Chome, Zama–Shi, Kanagawa–Ken, Japan	
(第三以降の共同発明者についても同様に記載し、署名をすること)	(Supply similar information and signature for third and subsequent joint inventors.)	

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to collection of information unless it displays a valid OMB control number.

	Japanese La	anguage Declaration
(日本語宣言書)		
第三共同発明者		Full name of third joint inventor, if any
遠藤昇佐		Shosuke ENDO
第三共同発明者の署名	日付	Third inventor's signature Date
		Showke Endo September 18, 2000
住所		Residence
日本国,		Nirasaki-Shi, Yamanashi-Ken, Japan
国籍		Citizenship
日本		Japan
私書箱		Post Office Address 492, Wakaoshinden, Tatsuoka–Machi, Nirasaki–Shi, Yamanashi–Ken, Japan
第四共同発明者		Full name of fourth joint inventor, if any
藤里敏章		Toshiaki FUJISATO
第四共同発明者の署名	日付	Fourth inventor's signature Date
NEW 1970 17 11 11		Torhicki Frinsatu September 18, 200
住所		Residence
日本国.		Tama-Shi, Tokyo-To, Japan
国籍		Citizenship
日本		Japan
私書箱		Post Office Address
part and the		2-2-18-501, Suwa, Tama-Shi, Tokyo-To, Japan
第五共同発明者		Full name of fifth joint inventor, if any
佐々木康晴		Yasuharu SASAKI
第五共同発明者の署名	日付	Fifth inventor's signature Date  Yasuharu Sasahi September 18, 2000
住所		Residence
日本国,		Machida-Shi, Tokyo-To, Japan
国籍		Citizenship
日本		Japan
私書箱		Post Office Address
		13–1, Aihara–Machi, Machida–Shi, Tokyo–To, Japan
第六共同発明者		Full name of sixth joint inventor, if any
第六共同発明者の署名	日付	Sixth inventor's signature Date
住所		Residence
日本国,		, Japan
国籍		Citizenship
日本		Japan
私書箱		Post Office Address
(第七以降の共同発明者につい と)	ても同様に記載し、署名をす	するこ (Supply similar information and signature for seventh and subsequent joint inventors.)